



市民平和の会
草野 勝義 議員

問 地域公共交通を守る施策について

Q 街づくりのために公共交通を市民みんなで守ることが重要。地域振興に鉄道を生かすための具体的施策は。

A 島原鉄道は地域活性化の面から地域には必要不可欠な社会基盤である。1号機関車をモチーフにした観光列車の活用など、市民、自治体や事業者が一体となって進めたい。

Q 「広報しまばら」に公共交通利用促進の掲載を。

A 「広報しまばら」で呼びかけることは可能である。

Q 高齢者の交通事故の未然防止という観点から運転免許証返納者への支援策について。

A 高齢者福祉交通機関利用助成事業と半島タクシー協会のタクシー割引料金事業がある。新年度から高齢者福祉交通機関利用助成事業は年齢要件を75歳から65歳に引き下げる。

問 学習指導要領改定案について

Q 教育はどう変わるのか。

A 現行指導要領から内容の削減はない。小学校では外国語活動を3、4年生から始め、5、6年生で教科化となる。中学校は部活動が成果主義に走らず、社会に出たときに役立つ資質や能力を身に着ける等、運営方法が改善される。

Q 教員の多忙化は心配されないか。

A 本市でもノー残業デー、休養日を明確にするためにノー部活動デーを設定している。夏休みには、学校閉庁日を設定している。

Q 本市で入学準備金の前倒しはできないか。

A 平成30年度に中学校に入学する生徒を対象に実施する方向。

【その他の質問項目】

◇島原市公共施設等総合管理計画について

◇働きやすい島原市を目指す施策について

◇白山保育園の現状と経過



日本共産党
島田 一徳 議員

問 福祉・教育行政について

Q 新生児のロタウイルス予防対策に補助金制度を創設しては。

A 国で定期接種化の審議をされている。国や県内自治体の動向を踏まえ今後検討したい。

Q 同一労働同一賃金の考え方で、保育士の給与改善は十分か。

A 国の処遇改善の方針をもとに本市の各保育所でも賃金改善が実施されている。

Q 子供の貧困対策について、本市の取り組み状況は。

A 各学校や保育所と情報を共有しながら、密接に連携したい。

Q 在宅介護支援金の支給を旧有明町時まで増額できないかと考えるが、幾ら必要となるか。

A 新たに1400万円程度の財源が必要となる。

Q 就学援助の制度で、①入学準備金の就学前支出を。②国の補助単価は非常に安いので市で補填できないか。

A ①平成30年度に中学校に入学する生徒を対象に実施する方向で準備している。②財政状況が厳しい。国の動きを注視したい。

Q 国保の広域運営化で、国保会計はどうなるのか。

A 国からの財政支援や国保の都道府県化もまだ途中であり、様子を見る必要がある。

Q 後期高齢者医療制度に負担増等の変動はないか。

A 持続可能性を高めるために世代間の負担公平、負担能力に応じた負担の観点から見直される。

問 新たな財源確保をどこに求めるのか。企業にはサービスマン増、住民には負担を拡大することはないか。

Q 使用料の改定条例が上がっているが、市民に負担をお願いする前に、市有地や公共施設を貸し出すなどやるべきことがあるのでは。

A 未利用で今後も利用する予定がない普通財産は公売にかけている。